

事務事業評価表

■Plan (計画)

A.事務事業の名称 高齢者長寿祝金支給事業		1.事務事業整理シート番号 1		
		2.作成年月日 平成27年9月15日		
		3.主管課・係名 高齢者いきいき課		
B.予算事業名 (事業別予算名を記入する。)	老人福祉事業		4.評価年度 平成26年度	
			5.開始年度 平成17年度	
	7.予算科目 款 3 項 1 目 2		6.終了年度 未定	

C.事業区分	8.事務の種別		<input type="checkbox"/> 自治事務(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意) <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	9.補・単の種別		<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県費 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業	
	10.根拠条例等 上里町敬老長寿祝金支給に関する条例 ほか			

D.総合振興計画 (第4次総合計画から記入する。)	11.政策目標		1 支えあい、生きがいあふれる健康のまち	
	12.政策		4 高齢者支援の拡充	
	13.施策目標(数値目標がある場合はそれを記入)			
	14.主要施策名		2 生活支援の充実	
	15.事業群		① 生活支援サービスの充実	

■Do (実施)

E.事務事業の概要 (当該事務事業の目的・対象・手段を記入する。)	16.事業の目的 (何を目的として事業を行うのか。)		賀寿の高齢者に対し、長寿を祝うため祝金を支給する。	
	17.事業の対象 (誰を何を対象としているのか)		77歳(5,000円)、80歳(7,000円)、85歳(10,000円)、88歳(20,000円)、99歳(30,000円)、100歳(50,000円)の高齢者	
	18.事業の手段 (どんなやり方で事業を行ったのか)		対象者へ通知をし、日にちを決め役場町民ホールにて祝金を手渡す。	

F.費用の概要 (事務事業に投入したコストを記入する。)	区 分		単位	平成25年度決算	平成26年度決算	構成比 %	平成27年度予算	
		19.事業費		千円	6,280	6,275	96.1	6,971
20.人件費 (単価*人工)		千円	254	253	3.9	253		
a 正職員		千円	254	253	3.9	253		
b 臨時職員		千円			0.0			
21.総事業費(18+19)		千円	6,534	6,528	100.0	7,224		
22.財源内訳		a 受益者負担	千円			0.0		
		b 国・県支出金	千円			0.0		
		c その他特定財源	千円			0.0		
		d 一般財源	千円	6,534	6,528	100.0	7,224	
23.利用者数・対象者数		人	663	679	102.4	701		
24.利用者(住民)1人当り経費(20/22)		円	9,855	9,614	97.6	10,305		
25.受益者負担水準(21a/20)		%	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!		

G.指標 (事業の活動や成果を数値等で記入する。)	区 分		平成25年度		平成26年度		達成率%	平成27年度		
	26.活動指標名			目標		目標		#DIV/0!	目標	701
				実績		実績			目標	701
27.成果指数名	長寿祝金支給対象者	目標	663	目標	679	100	目標	701		
		実績	663	実績	679					
28.活動結果・成果 (両指標に関連して目的・目標にどれだけ近づいたか、効果はあったか)										
配布対象者は各年度9月15日現在の住民基本台帳より抽出し、9月下旬に役場町民ホールにて全員に支給することができた。										

■Check (評価)

H.第1次評価 (担当部門による自己評価を記入する。)	個別評価	評価観点	評価	評価〔(高)3・2・1(低)の3段階〕
	29.妥当性 (目的や町の関与の妥当性、住民ニーズへの対応などの観点)	社会経済環境の変化の中で、事業の必要性は今でも変わらないのか 事業に対する住民ニーズにどのような変化があるのか 国・県・民間など役割分担から町が実施することが妥当なのか		
30.有効性 (事業効果や施策への貢献度、成果の向上度などの観点)	事業の成果が、上位施策の実現につながっているか 事業目標に向かって、成果への進捗状況は適正なのか 活動内容が進捗状況と併せて有効な手段となっているのか			3 一定の効果は見られる 2 概ね適正である 1 支給年齢に偏りがある
31.効率性 (費用対効果や手段の最適性や受益者負担の適正化などの観点)	最小のコストで効率的に事業が行われているか コストをはじめ事業内容などに改善の余地はないか 受益者負担は、社会情勢などに照らして適切なのか			2 1人あたりのコストは適正である 1 敬老記念品配布事業と事業統合をするべき 3 適切である
32.総合評価 (上記の評価結果をもとに、目標と成果について、総合的に評価する。28、29、30の合計点により、自動的にチェックされます)		評価	評価定義(個別評価結果をもとに目標と成果を評価する。)	
			期待した以上の効果や成果が上がっている。(評価 25~27点)	
		●	概ね期待していた効果・成果が上がっている。(評価 18~24点)	
			期待している効果や成果までは到達していない。(評価 10~17点)	
			これ以上の効果・成果や目的達成は期待できない。(評価 9点)	

■Action (改善)

I.課題・予測 (実施上の課題・問題点や今後の社会環境やニーズの予測を記入する。)	支給年齢が77歳(5,000円)、80歳(7,000円)、85歳(10,000円)、88歳(20,000円)、99歳(30,000円)、100歳(50,000円)であるが、80歳台は3回の支給があるにも関わらず、90歳台は99歳のみであり、支給年齢に偏りが生じている。今後、高齢者の数は増加していくことは明らかなので、80歳台の支給回数は少なくし、90歳以上の高齢者に手厚い支給を行うべきと考える。
--	---

J.今後の展望 (評価結果により改善策について記入する。)	事業改革案	33.事業の展開	<input type="checkbox"/> 重点化(資源・コストの集中) <input checked="" type="checkbox"/> 改善(関与・手続など見直し) <input type="checkbox"/> 効率化(コストの削減) <input type="checkbox"/> 統廃合(事業統合又は廃止) <input type="checkbox"/> 簡素化(メニューなどを縮小) <input type="checkbox"/> 現行(概ね現事業を踏襲)
		34.概要 (何を、何時までに、どのように)	「長寿祝金支給事業」の支給年齢と支給金額の見直しと充実を平成27年度中に行い、平成28年度の事業に反映させる。
		35.期待される効果 (改革の実施によりどんな効果をえられるか)	・長寿社会に向け、長寿高齢者へ偏りなく祝金を支給することで、定期的に長寿高齢者に生きがいを感じながら生活を送ることができる。
		36.実施への留意点 (推進上、配慮や注意が必要なことは)	特になし。

J-1.所属長所見 (評価・今後の展望などに対する所見を記入する)	平成37年の75歳以上の高齢者の推計(コーホート変化率法による推計)では、5,116人が見込まれ、賀寿の祝として支給していますが、節目の年齢が77歳、80歳、85歳、88歳、99歳、100歳の6区分となっています。今後も高齢者人口の増加により総事業費の増加が見込まれます。節目の年齢区分を減らし、77歳、88歳、99歳、100歳の4段階の支給、金額の見直しを検討することが望ましいと考えます。
--------------------------------------	--

※ 各課(局)等での記入は、J欄で終了です。

※ K欄の記入は、評価委員会の記入となります。

K.第2次評価 (内部評価委員会による評価を記入する。)	37.総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 創意工夫が必要 【 <input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 終了】 <input type="checkbox"/> このままでよい
	38.予算要求	<input type="checkbox"/> 同額 <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	39.人員配置	<input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 増員 <input type="checkbox"/> 減員
	40.評価理由 (37.38.39での評価結果について主な理由を記入する。)	年齢区分、金額について協議が必要 今後の高齢者人口の推計を勘案し、支給対象年齢と支給金額の見直しを行う事が適当である